

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 23 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-11、今回調査の「最近」は-8、「先行き」は-9となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント悪化となる見込み。

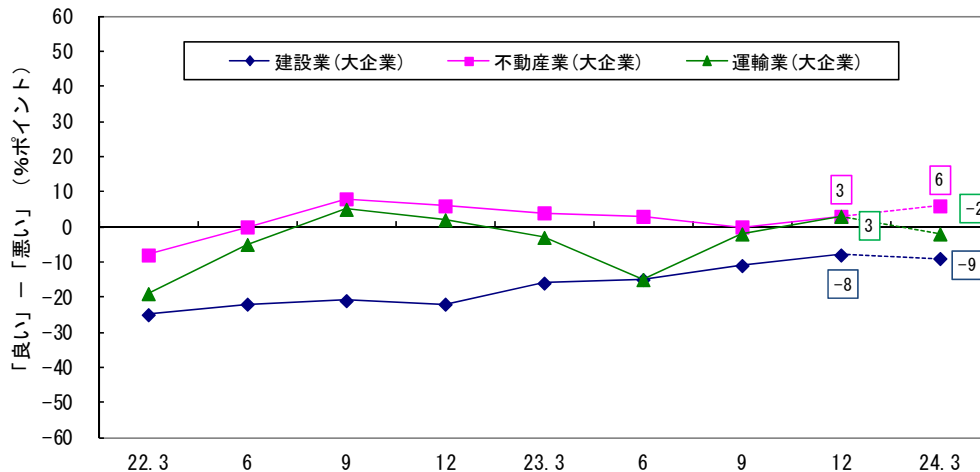
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は3、「先行き」は6となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

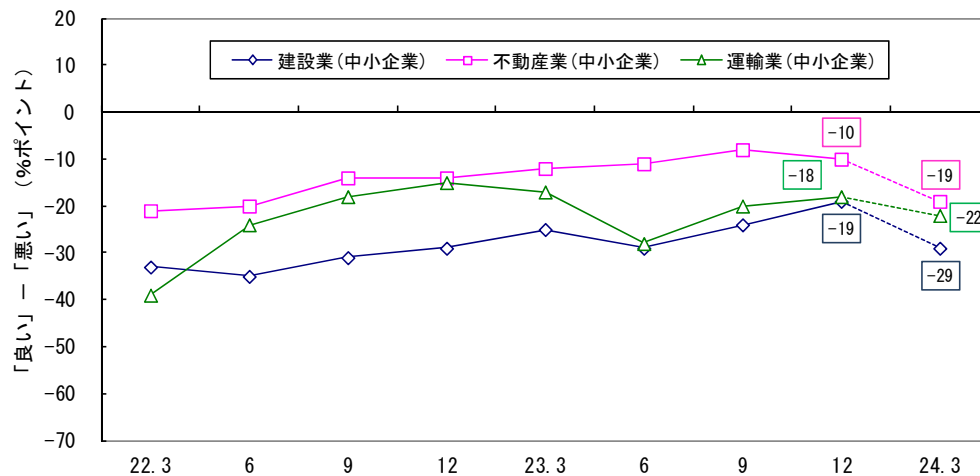
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は3、「先行き」は-2となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント改善しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (12月調査・確報)

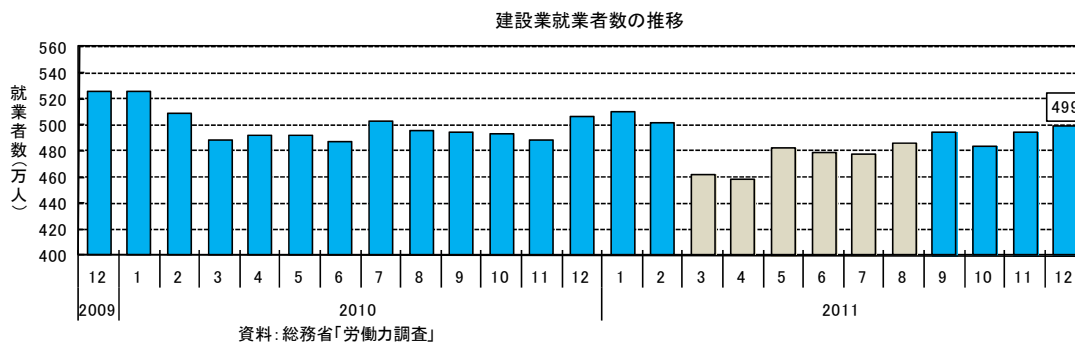
建設業就業者数は499万人で、前年同月比1.6%減少であった。雇業者数は410万人で同1.2%減少、うち常雇は同1.3%減少、臨時雇は同13.6%減少、日雇は同11.8%増加となった。

運輸業就業者数は329万人で、前年同月比0.9%減少、雇業者数は315万人で同0.6%減少となった。

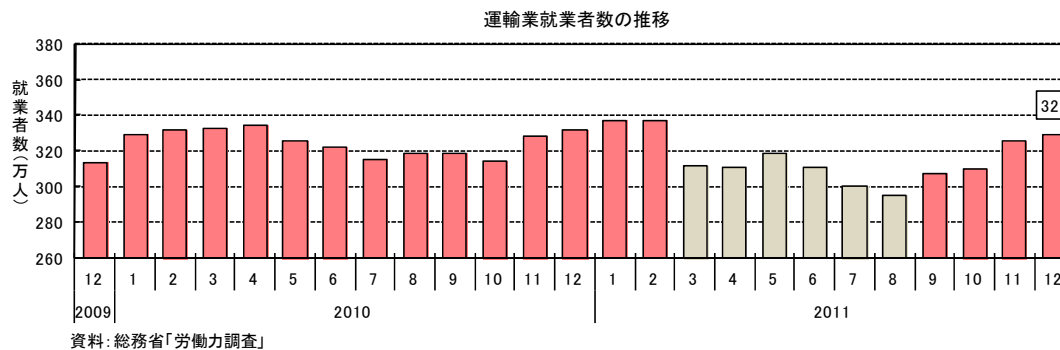
② 労働の状況 (11月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.3%増加(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同0.3%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同0.8%増加(5ヶ月連続)となった。

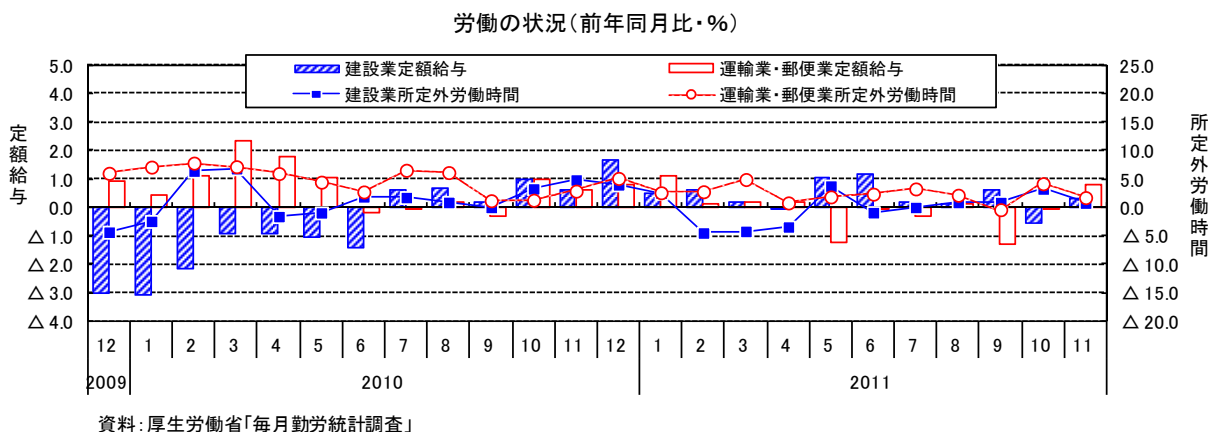
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比0.8%増加(3ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同0.1%減少(2ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同1.7%増加(2ヶ月連続)となった。



※図中、平成23年3～8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数

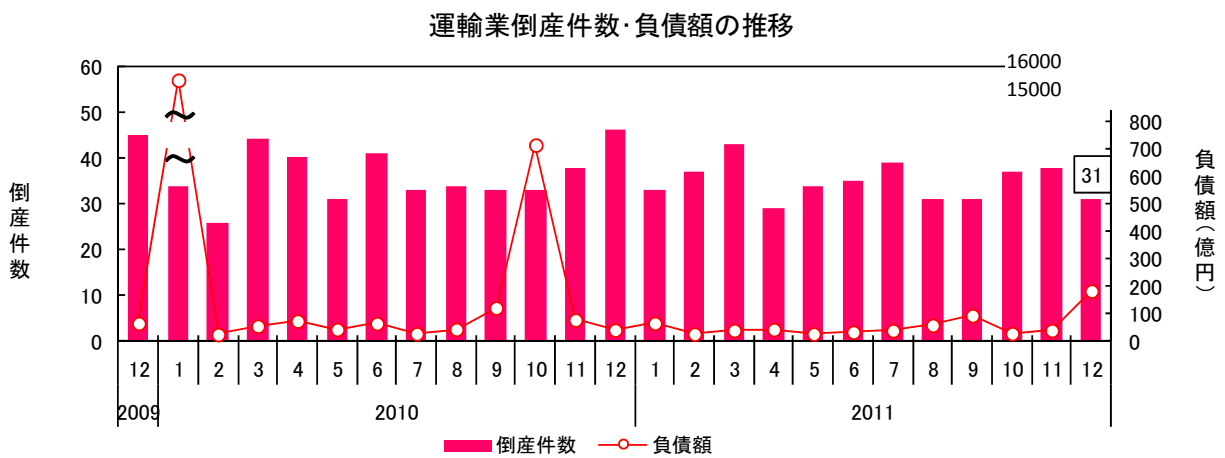
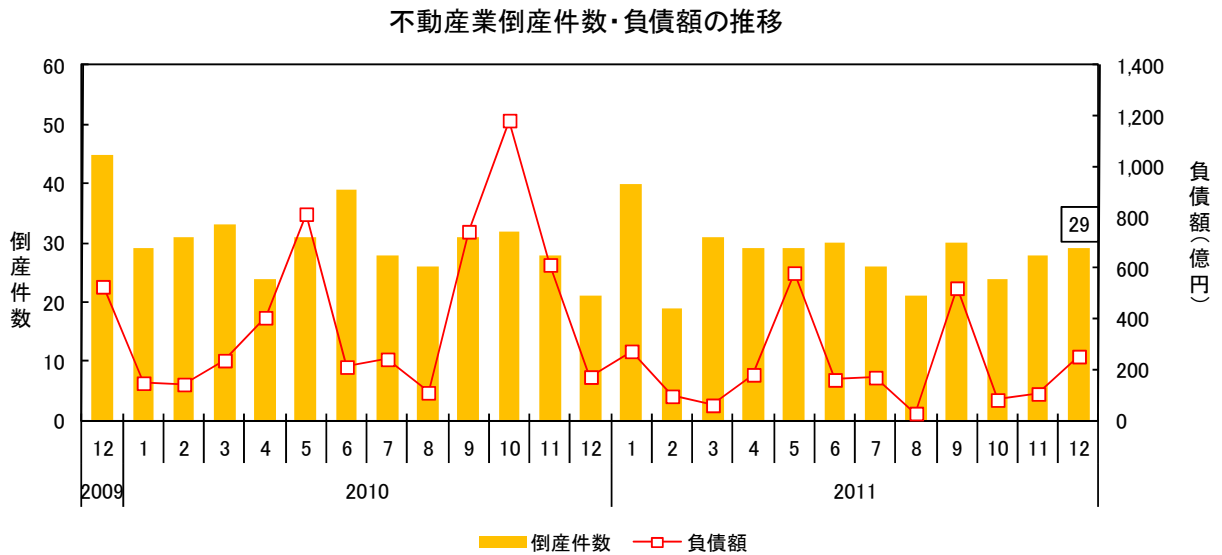
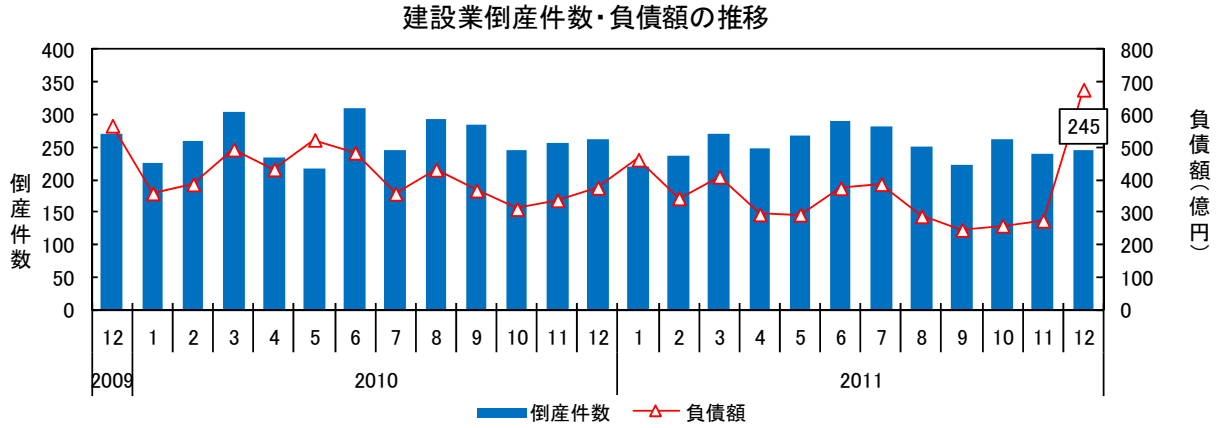


※図中、平成23年3～8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数



(3) 倒産

12月の全産業の倒産件数は865件で、前月比10.9%減少（前年同月比8.9%減少）となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は245件、不動産業の倒産件数は29件、運輸業の倒産件数は31件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

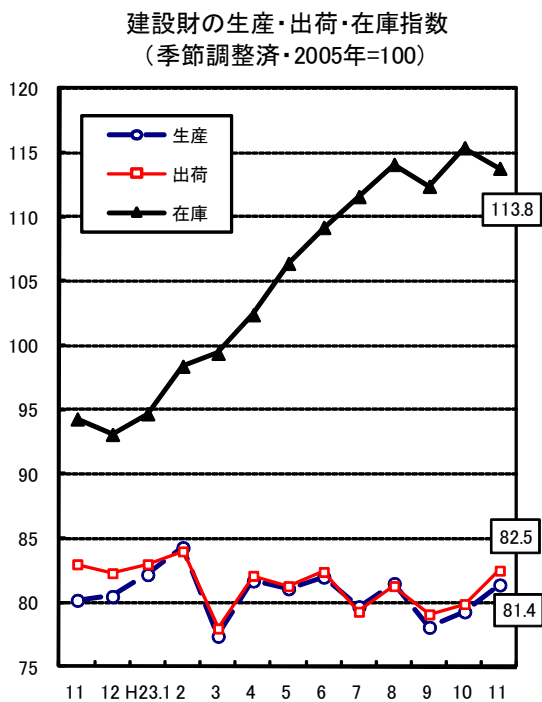
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（11月確報、季調済）は81.4（平成17年=100）で前月比2.6%増加（2ヶ月連続）、出荷指数は82.5で前月比3.3%増加（2ヶ月連続）、在庫指数は113.8で1.4%減少（2ヶ月ぶり）となった。

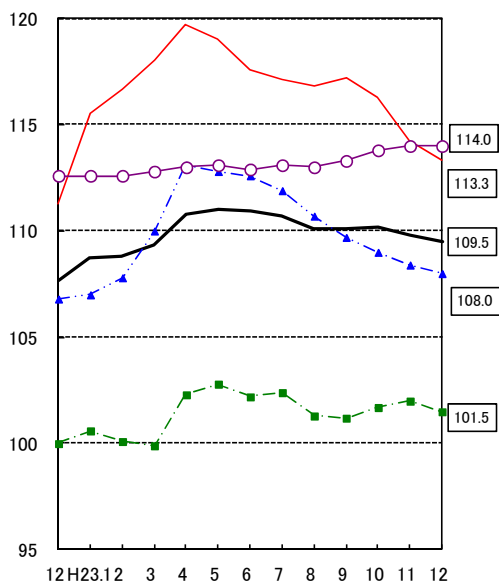
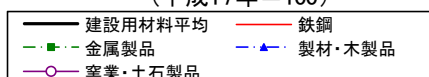
建設用材料（中間財）の企業物価指数（12月速報）は109.5（平成17年=100）で、前月比0.3%減少した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)			
	生産	出荷	在庫
建設財	2.6	3.3	▲1.4
11月確報値	鉄鋼	4.2 ▲0.1	2.9
	金属製品	4.1	0.4 ▲10.9
	窯業・土石製品	0.7	0.4 ▲0.5
	その他工業	▲0.9	0.3 ▲1.0
建設財 (前年同月比)	1.4	▲0.7	20.6
(参考) 鉱工業	▲2.7	▲1.6	▲0.6
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	▲4.2	▲4.6	8.2

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

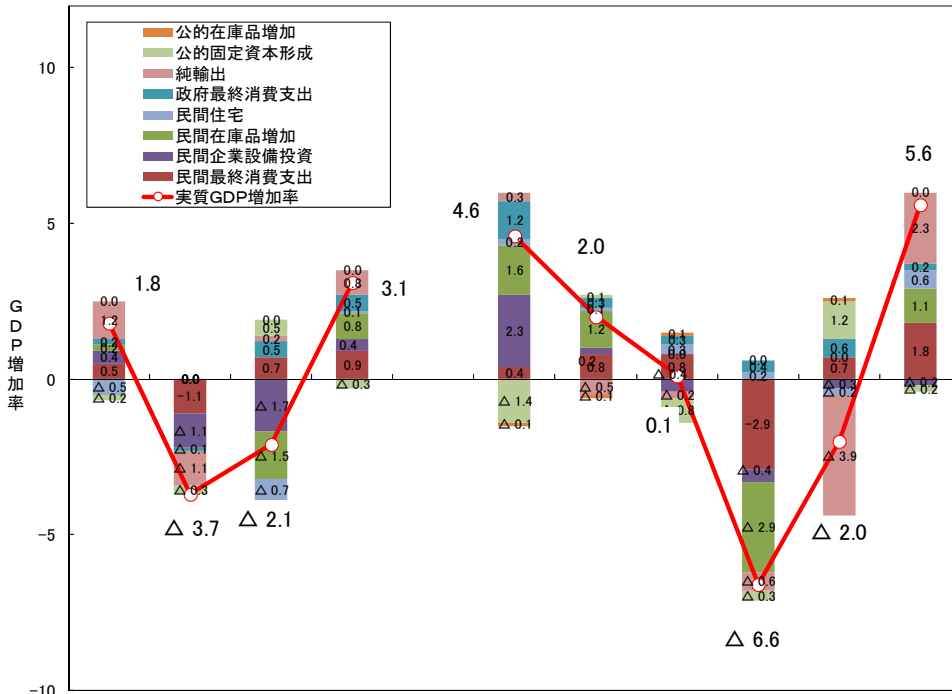
	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係ペー)	(輸送関係ペー)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金指)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均交通量(大型+特大車)
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2007年度	0.8	▲1.0	1.2	▲3.8	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9	▲0.1
2008年度	▲2.9	▲4.2	▲17.6	▲13.1	▲16.4	▲4.1	▲12.7	16.8	4.1	0.8	▲0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1	▲7.5
2009年度	1.1	▲6.4	▲24.3	▲20.4	▲17.1	▲25.2	▲8.8	▲2.8	5.2	0.5	▲1.5	▲5.3	▲1.6	9958.0	2.9	▲6.7
2010年11月	0.2	0.1	▲1.3	2.8	9.1	14.3	1.6	▲6.5	5.1	0.6	0.3	0.9	▲0.8	9937.0	2.6	5.6
12	▲2.4	▲1.7	0.8	▲1.3	12.9	10.7	2.4	▲7.1	4.9	0.6	0.5	1.2	▲0.8	10671.6	2.3	5.4
2011年1月	1.0	▲0.7	▲3.0	4.0	1.4	12.2	0.0	2.8	4.9	0.6	▲0.2	1.7	▲0.8	10237.9	2.3	3.0
2	▲0.2	0.5	8.2	1.7	9.0	10.0	1.8	▲8.5	4.6	0.6	▲0.1	1.7	▲0.8	10624.1	2.4	5.2
3	▲2.3	▲7.5	▲13.9	1.0	▲2.3	12.0	▲15.5	▲9.3	4.6	0.6	▲0.6	2.0	▲0.7	9755.1	2.6	▲0.7
4	0.2	▲1.9	8.0	▲3.3	▲12.4	9.0	1.6	▲0.6	4.7	0.6	▲0.8	2.6	▲0.3	9849.7	2.7	▲1.1
5	▲0.3	▲2.5	8.4	3.0	▲10.3	12.4	6.2	9.7	4.5	0.6	▲0.6	2.2	▲0.2	9693.7	2.7	1.2
6	0.8	▲0.5	1.1	7.7	▲1.6	9.8	3.8	▲5.5	4.6	0.6	▲0.3	2.6	▲0.3	9816.1	2.9	2.2
7	0.7	0.8	0.6	▲8.2	▲3.4	9.9	0.4	5.1	4.7	0.6	▲0.3	2.9	0.1	9833.0	3.0	▲4.2
8	0.1	▲2.6	▲3.0	11.0	2.8	19.2	0.6	0.5	4.3	0.7	▲0.3	2.6	0.2	8955.2	2.7	0.5
9	0.9	▲3.6	▲6.0	▲8.2	2.3	12.2	▲3.3	▲10.2	4.1	0.7	▲0.2	2.5	0.2	8700.3	2.7	1.7
10	0.3	▲1.4	3.5	▲6.9	▲3.8	17.9	2.2	▲5.6	4.5	0.7	▲0.2	1.6	▲0.2	8988.4	2.8	2.7
11	▲1.3	▲2.5	0.7	14.8	▲4.5	11.5	▲2.7	3.9	4.5	0.7	▲0.1	1.6	▲0.2	8434.6	3.0	3.1

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」。

帝国データバンク「全国企業倒産統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値